

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第152期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 美濃窯業株式会社

【英訳名】 MINO CERAMIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 滋 俊

【本店の所在の場所】 岐阜県瑞浪市寺河戸町719番地

【電話番号】 (0572)68-2106

【事務連絡者氏名】 取締役・常務執行役員管理部門管掌兼総務部長 中尾 晴一郎

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅南一丁目17番28号

【電話番号】 (052)551-9221

【事務連絡者氏名】 経理部長 近藤 啓介

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
美濃窯業株式会社東京支社
(東京都千代田区神田錦町三丁目16番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期 連結累計期間	第152期 第1四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,141,126	2,053,424	8,730,883
経常利益 (千円)	38,452	44,411	249,239
四半期(当期)純利益 (千円)	6,881	34,538	109,579
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	19,495	54,922	248,609
純資産額 (千円)	6,516,517	6,824,011	6,794,980
総資産額 (千円)	10,807,694	11,142,505	11,261,207
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.67	3.31	10.67
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.0	55.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月に発足の安倍新政権による経済政策への期待感から、一進一退はあるものの円安の進行や株価の上昇により景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界経済においては欧州での債務問題がまだ懸念される状況が続き、また新興国での経済成長鈍化などにより、依然として不安要因を抱えた状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主要需要先であるセメント業界の生産高が3月以降4ヶ月連続で前年を上回り好調に推移したこともあり、耐火物の受注、売上高とも前年同四半期を上回り久しぶりに好調に推移しました。一方、プラントは設備投資の回復が未だ見られず苦戦しており、建材及び舗装用材は受注、売上高は増加傾向をたどったものの競合激化、コスト増加により利益面では厳しい状況となりました。

今後の経営環境を俯瞰しても円安の長期化が予測され、これによる原燃料高が当社にとっての大きなマイナス要因として顕在化しつつあり、これに対しては生産と業務の更なる合理化と得意先に対する価格改定の実現を図り、収益の確保を図ることが必須の課題となっています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,053百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益30百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）、経常利益44百万円（前年同四半期比15.5%増）、四半期純利益34百万円（前年同四半期比401.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物)

主要顧客であるセメント業界の国内生産量・販売量は、震災復興需要の継続やアベノミクスによる公共投資増加を背景に堅調に推移しましたが、当社耐火物事業においては、円安に伴う原燃料価格の上昇による生産コスト増加がマイナス要因として浮上しました。このような状況下、好転した受注環境を背景として、売上高は982百万円（前年同四半期比23.8%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比358.8%増）となりました。

(プラント)

輸出産業を中心に業績回復の兆しが見えてきましたが、設備投資の動きはまだ顕在化せず、受注環境も好転することなく厳しい状況が続きました。このような状況下、新規開拓を含め、きめ細かな提案型の営業活動を積極的に展開してまいりましたが、売上高は578百万円（前年同四半期比36.1%減）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は47百万円のセグメント利益）となりました。

(建材及び舗装用材)

公共投資については、今後は全国の防災・減災事業が本格化することが想定されますが、民間の設備投資環境は厳しい状況が続いています。このような状況下、より積極的かつ広範囲な営業活動を展開することに努めましたが、売上高は473百万円（前年同四半期比10.6%増）と増加しましたが、コスト増加を吸収し切れず、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸)

本社ビルの一部を始めとする社有不動産の賃貸が主なものであり、売上高は10百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

(その他)

主に、外注品等を販売する事業であり、売上高は8百万円（前年同四半期比280.4%増）となり、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比212.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

流動資産は、たな卸資産などが増加したものの、有価証券や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、全体としては7,957百万円（前連結会計年度末比8百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産や投資有価証券の減少などにより、全体としては3,184百万円（前連結会計年度末比127百万円減）となりました。その結果、資産合計では、11,142百万円（前連結会計年度末比118百万円減）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金や賞与引当金が減少したことなどにより、全体としては2,979百万円（前連結会計年度末比158百万円減）となりました。固定負債は、役員退職慰労引当金の増加などにより、全体としては1,338百万円（前連結会計年度末比10百万円増）となりました。その結果、負債合計では、4,318百万円（前連結会計年度末比147百万円減）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより6,824百万円（前連結会計年度末比29百万円増）となり、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末比0.8ポイント増）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,960,000
計	31,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,909,828	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,909,828	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	12,909,828	-	877,000	-	774,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000 (相互保有株式) 普通株式 4,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,789,000	8,789	-
単元未満株式	普通株式 87,828	-	-
発行済株式総数	12,909,828	-	-
総株主の議決権	-	8,789	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 美濃窯業(株)	岐阜県瑞浪市寺河戸町 719番地	23,000	-	23,000	0.18
(相互保有株式) 日本セラミックエンジニ ヤリング株式会社	東京都千代田区神田錦町 三丁目16番地	956,000	-	956,000	7.40
モノリス株式会社	愛知県半田市亀崎常盤町 一丁目13番地	924,000	-	924,000	7.16
美濃窯業製陶株式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町916 番地の3	918,000	-	918,000	7.11
ミノセラミックス商事株 式会社	岐阜県瑞浪市寺河戸町868 番地	794,000	-	794,000	6.15
株式会社ビョーブライト	岐阜県恵那市山岡町原 1532番地の8	418,000	-	418,000	3.23
計	-	4,033,000	-	4,033,000	31.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,987	2,454,405
受取手形及び売掛金	1 3,006,423	1 2,972,305
有価証券	348,952	210,582
たな卸資産	1,746,314	1,956,223
その他	405,803	367,564
貸倒引当金	4,407	3,260
流動資産合計	7,949,074	7,957,821
固定資産		
有形固定資産	3 1,429,157	3 1,391,494
無形固定資産	71,682	57,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,014	1,090,330
その他	665,871	663,004
貸倒引当金	18,593	18,068
投資その他の資産合計	1,811,292	1,735,265
固定資産合計	3,312,132	3,184,684
資産合計	11,261,207	11,142,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,655,323	1 1,576,108
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	47,300	6,902
賞与引当金	203,680	97,645
役員賞与引当金	3,500	1,029
製品保証引当金	23,346	19,735
工事損失引当金	8,028	20,485
その他	366,425	427,641
流動負債合計	3,137,603	2,979,546
固定負債		
社債	400,000	400,000
退職給付引当金	589,640	568,865
役員退職慰労引当金	233,942	239,954
資産除去債務	44,474	44,563
その他	60,566	85,564
固定負債合計	1,328,623	1,338,947
負債合計	4,466,226	4,318,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	440,309	440,355
利益剰余金	5,294,561	5,304,526
自己株式	590,691	590,721
株主資本合計	6,021,179	6,031,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,800	203,776
その他の包括利益累計額合計	185,800	203,776
少数株主持分	588,000	589,073
純資産合計	6,794,980	6,824,011
負債純資産合計	11,261,207	11,142,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,141,126	2,053,424
売上原価	1,775,702	1,629,929
売上総利益	365,423	423,495
販売費及び一般管理費	370,747	393,244
営業利益又は営業損失()	5,323	30,250
営業外収益		
受取利息	835	1,758
受取配当金	9,990	11,581
補助金収入	33,343	200
その他	3,622	4,208
営業外収益合計	47,791	17,747
営業外費用		
支払利息	3,597	3,528
その他	418	58
営業外費用合計	4,015	3,586
経常利益	38,452	44,411
特別利益		
固定資産売却益	253	22,608
受取保険金	812	-
その他	-	1,559
特別利益合計	1,065	24,167
特別損失		
投資有価証券評価損	6,273	1,339
減損損失	-	12,390
その他	355	186
特別損失合計	6,629	13,915
税金等調整前四半期純利益	32,888	54,663
法人税、住民税及び事業税	9,027	4,576
法人税等調整額	10,068	13,963
法人税等合計	19,096	18,540
少数株主損益調整前四半期純利益	13,792	36,122
少数株主利益	6,911	1,584
四半期純利益	6,881	34,538

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,792	36,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,288	18,799
その他の包括利益合計	33,288	18,799
四半期包括利益	19,495	54,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,385	52,513
少数株主に係る四半期包括利益	6,889	2,409

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	10,232千円	11,675千円
支払手形	75,631千円	88,506千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	392,274千円	455,595千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
圧縮記帳額 その他(工具、器具及び備品)	95,309千円	95,309千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	46,131千円	43,763千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,217	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,215	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	793,469	906,508	428,312	10,715	2,139,006	2,119	2,141,126	-	2,141,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	305,819	-	5,210	2,351	313,381	5,987	319,369	319,369	-
計	1,099,289	906,508	433,523	13,066	2,452,388	8,106	2,460,495	319,369	2,141,126
セグメント利益	15,242	47,438	809	7,651	71,142	448	71,590	38,701	32,888

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 38,701千円には、セグメント間取引消去 11,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,273千円、及びたな卸資産の調整額 20,721千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券評価損であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	耐火物	プラント	建材及び 舗装用材	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	982,245	578,978	473,611	10,526	2,045,362	8,062	2,053,424	-	2,053,424
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	359,940	-	7,657	2,351	369,949	9,678	379,628	379,628	-
計	1,342,186	578,978	481,269	12,877	2,415,312	17,741	2,433,053	379,628	2,053,424
セグメント利益 又はセグメント 損失()	69,934	3,804	6,646	8,643	68,126	1,403	69,530	14,867	54,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 14,867千円には、セグメント間取引消去 10,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,909千円、及びたな卸資産の調整額 12,970千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない固定資産売却益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、12,390千円の減損損失を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円67銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,881	34,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,881	34,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,258	10,449

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

美濃窯業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美濃窯業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美濃窯業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。